

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

所管部(局)課 経済労働部 観光国際課

1 法人の概要

令和 6 年 3 月 31 日 現在

代表者名	大塚 岩男	ホームページURL	https://www.mcvb.jp/	
所在地	松山市大街道3丁目2-46	電話番号	089-935-7511	
基本金・資本金等	521,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成3 年 1 月 10 日 (平成24 年 4 月 1 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	松山市		250,000	48.0
	愛媛県		150,000	28.8
	(株)伊予銀行		47,000	9.0
	愛媛県商工会議所連合会		10,000	1.9
道後温泉旅館協同組合		10,000	1.9	
設立目的	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	昭和63年松山市が「国際コンベンション・シティ」の指定を受けたことにより、平成3年1月10日に(財)松山コンベンションビューローを設立。その後、平成17年4月1日に松山市観光協会と統合し、(財)松山観光コンベンション協会へ名称変更。平成24年4月1日より公益財団法人となる。			
主な事業内容	(1)観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関する事 (2)コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関する事 (3)PR商品の販売等に関する事 (4)その他この法人の目的達成に必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB		
評議員		5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	0	
常勤		0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	
非常勤		5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	0	
理事等		10	1	0	0	1	10	1	0	0	1	11	1	0	0	1	11	1	0	0	1	0	
常勤		1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	0	
非常勤		9	0	/	0	1	9	0	/	0	1	10	0	/	0	1	10	0	/	0	1	0	
職員		13	10	0	0	0	13	10	0	0	0	13	10	0	0	0	12	9	0	0	0	△1	(採用)プロパー職員1名
正規職員		11	8	0	0	0	11	8	0	0	0	10	7	0	0	0	11	8	0	0	0	1	
非正規職員		2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	3	3	/	/	0	1	1	/	/	0	△2	(退職)嘱託職員1名
常勤職員		2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	3	3	/	/	0	1	1	/	/	0	△2	任期付任用職員1名
非常勤職員		0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	
県関係職員の実数		/	/	0	1	2	/	/	0	1	2	/	/	0	1	2	/	/	0	1	2		
県退職後2年内雇用OB		/	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
観光振興事業		経常費用	112,116	39,563	50,003	63,443	145,365	129.1	台湾事業拡充によるもの
		全体事業に占める割合(%)	49.78	30.34	30.27	35.10	52.23		
事業 開始年度	平成17年	経常収益	115,324	39,504	49,294	67,059	142,054	111.8	台湾事業拡充による松山市補助金 および負担金収入増によるもの
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	49.78	30.34	30.27	35.10	52.23		
成果指標		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		松山市観光客数(人)	6,153,300	4,140,400	3,956,800	4,785,600	5,555,500	16.1	観光客の方々に対し実施する事業 であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
コンベンション事業		経常費用	30,885	17,857	21,727	30,715	38,119	24.1	コンベンション助成金の交付の増加 地元誘致懇談会開催にかかった経費 (会議費・諸謝金等)の増によるもの
		全体事業に占める割合(%)	13.71	13.69	14.30	16.99	13.70		
事業 開始年度	平成2年	経常収益	31,769	17,830	21,419	32,466	37,251	14.7	事業実施に伴う松山市補助金の増 によるもの
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	13.71	13.69	14.30	16.99	13.70		
成果指標		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		コンベンション開催件数(件)	1,247	99	/	/	/	-	県内で開催されたコンベンションの 実態を計数的に把握できるため。
		コンベンション開催助成金件数(件)	33	0	4	26	32	23.1	県内で開催されたコンベンションに対し、 助成金を交付し支援する事業であるため。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		観光資源を利用しながら、コンベンションの誘致や開催支援等を行う事業。 ※成果指標注:コンベンション開催件数の集計を令和3年度から実施しなくなったため、新たにコンベンション開催助成金件数 (件)を追加							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
受入事業		経常費用	30,010	29,304	33,383	35,141	35,637	1.4	
		全体事業に占める割合(%)	13.33	22.47	21.97	19.44	12.80		
事業 開始年度	平成17年	経常収益	30,869	29,260	32,910	37,144	34,825	△6.2	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	13.33	22.47	21.97	19.44	12.80		
成果指標		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		松山市観光客数(人)	6,153,300	4,140,400	3,956,800	4,785,600	5,555,500	16.1	観光客の方々に対し実施する事業 であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
物産事業		経常費用	8,305	15	6,299	5,736	7,441	29.7	物産展の会期が延びたことによる、 経費(旅費交通費、通信運搬費等) の増
		全体事業に占める割合(%)	3.69	0.01	0.42	3.17	2.67		
事業 開始年度	平成17年	経常収益	8,543	15	6,210	6,063	7,272	19.9	物産展の売上増に伴う手数料収入 の増
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.69	0.01	0.42	3.17	2.67		
成果指標		指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		物産と観光展手数料収入	1,708	0	691	970	1,598	64.7	物産や観光資源をPRする事業であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		物産や観光資源のPRの企画・運営を行い、デパート等において物産と観光展を実施し、企画や会場設営等、出展者のサポートを行っている事業。							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用	43,893	43,663	44,541	45,700	51,752	13.2	費用全体にかかる事業費(観光振 興事業・コンベンション事業など)の割合 が増加したことによる減
		全体事業に占める割合(%)	19.49	33.49	33.04	25.29	18.59		
		経常収益	45,147	43,598	43,909	48,304	50,573	4.7	収益全体にかかる事業費(観光振 興事業・コンベンション事業など)の割合 が増加したことによる減
		全体事業に占める割合(%)	19.49	33.49	33.00	25.29	18.59		

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	231,652	130,207	153,742	191,036	271,975	42.4	台湾事業拡充による松山市補助金増および負担金収入増によるもの
	うち公益目的	187,719	87,738	110,718	139,452	223,173	60.0	台湾事業拡充による松山市補助金増および負担金収入増によるもの
	うち基本財産運用益	309	311	309	362	362	0.0	
	うち公益目的	309	311	309	362	362	0.0	
	うち事業収益	7,152	3,036	3,568	5,757	8,386	45.7	公益・収益事業とも手数料収入・販売収入の増によるもの
	うち公益目的	2,327	78	691	1,099	2,394	117.8	物産展の手数料収入や紙袋の販売収入の増によるもの
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	212,195	116,403	139,486	174,570	252,545	44.7	台湾事業拡充による松山市補助金増および負担金収入増によるもの
	うち公益目的	173,206	77,023	99,477	127,820	210,005	64.3	台湾事業拡充による松山市補助金増および負担金収入増によるもの
	経常費用計	225,209	130,402	155,953	180,735	278,314	54.0	台湾事業の拡充によるもの
	うち公益目的	186,049	91,362	116,250	140,120	231,257	65.0	台湾事業の拡充によるもの
	うち事業費	190,131	95,738	120,131	144,358	235,778	63.3	台湾事業の拡充によるもの
	うち公益目的	186,049	91,362	116,250	140,120	231,257	65.0	台湾事業の拡充によるもの
	うち管理費	35,078	34,663	35,822	36,376	42,536	16.9	人件費を管理費で負担する職員の増員によるもの
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	6,443	-195	-2,211	10,301	-6,339	△161.5		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	6,443	-195	-2,211	10,301	-6,339	△161.5	R4は自己都合退職者の退職金分を特定資産へ振替えたが、R5はなかった	
【貸借対照表】	資産	603,885	632,371	644,272	593,036	566,183	△4.5	
	流動資産	70,171	95,662	97,291	61,193	31,987	△47.7	事業実施に伴う普通預金の減 未収金の減
	固定資産	533,715	536,709	546,981	531,843	534,196	0.4	
	うち基本財産	521,000	521,000	521,000	521,000	521,000	0.0	
	負債	94,449	123,129	137,243	75,705	55,191	△27.1	
	流動負債	54,628	79,839	104,107	45,248	21,980	△51.4	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	39,821	43,290	33,135	30,457	33,211	9.0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	509,436	509,241	507,030	517,331	510,992	△1.2	
指定正味財産	521,000	521,000	521,000	521,000	521,000	0.0		
一般正味財産	-11,564	-11,759	-13,970	-3,669	-10,008	△172.8	R4は自己都合退職者の退職金分を特定資産へ振替えたが、R5はなかった	
負債・正味財産合計	603,885	632,371	644,272	593,036	566,183	△4.5		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		5,835	5,587	5,524	6,307	6,912	9.6	
職員人件費	うち事業費分	38,071	41,248	43,128	39,233	35,883	△8.5	
	うち管理費分	19,955	19,598	19,316	18,027	23,457	30.1	人件費を管理費で負担する職員の増員によるもの
	小 計	58,026	60,846	62,444	57,260	59,340	3.6	
合 計		63,861	66,433	67,968	63,567	66,252	4.2	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	0	0	0	0	0	-	
貸付残高(期末)						-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R5年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	28.4	50.9	44.7	35.2	23.8	△11.4	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	15.6	26.6	23.6	20.1	15.3	△4.8	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	84.4	80.5	79.3	87.2	90.3	3.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	128.5	119.8	97.9	135.2	145.5	10.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	82.6	70.1	73.9	77.5	83.1	5.6	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和5年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R5.5.9	R5.5.23	R5.6.7	R5.6.30	R5.12.14	R6.3.28	出席率 (代理出席含 む)	備考
			開催方式	書面	対面	対面	対面	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	出席状況	○	○	—	—	—	—	100%	令和5年6月7日辞任
	理事B	非常勤		—	—	○	○	○	○	100%	令和5年6月7日就任
	理事C	非常勤		○	○	○	×	○	○	83%	
	理事D	非常勤		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事E	常勤		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事F	非常勤		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事G	非常勤		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事H	非常勤		○	○	○	○	○	○	100%	
	理事I	非常勤		○	○	×	○	○	×	67%	
	監事J	非常勤		○	○	○	○	○	×	83%	
	監事K	非常勤		○	○	○	○	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和5年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R5.4.1	R5.5.11	R5.6.7
開催方式	書面	書面	対面
出席人数	4	5	4
欠席人数	0	0	1

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナ ンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤		○	○			○		○	
	理事B	非常勤		○							
	理事C	非常勤		○	○						
	理事D	常勤		○	○	○		○	○	○	
	理事E	非常勤		○							
	理事F	非常勤		○							
	理事G	非常勤		○							
	理事H	非常勤		○							
	監事I	非常勤		○				○			
	監事J	非常勤		○				○			
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。							・法人の 事業内容 と関係の ないスキ ルである ため。				

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○収入の89%を松山市の補助金が占め、3名の派遣職員もいることから、経営、組織等について、主導的な立場にある松山市の指導監督を主に受けつつ、経費節減や事業の見直し、事業収入の確保に努めている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○当法人は、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を目的とするが、県は出資以外の財政支援を行っていないこともあり、これまで県との連携は必ずしも十分ではなかった。この他、「松山市外郭団体改革推進プラン」において、愛媛県観光協会、四国ツーリズム創造機構との更なる連携が必要であることが提言されている。 ○これまで連携が十分図られていなかった団体との連携、協働を通じて、経営基盤の充実・強化につなげていただきたい。 ○当法人の賛助会員とのバランスを考慮しつつ、市民・県民だけでなく多くの方にタイムリーな情報提供に今後も努めていただきたい。 ○公益法人制度改革への対応については、まず、移行方針を決定し、役員の人選など解決すべき課題を明らかにし、これに向けての対応を検討するとともに、移行申請までのスケジュール策定を早急に行なっていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期(23年度)のみであり、H18年～H21年度においても、同じく1期しか黒字を計上できておらず、経営基盤の充実強化が図られているとは言いがたい。正味財産の額を勘案した場合、直ちに存続に影響を与える状況ではないが、収支の改善に取り組む必要がある。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員・評議員の半数以上を減員するとともに、県職員の兼務役職員を解消したことは、組織のスリム化と県の人的関与の観点から適正なものと考えられる。 ○当法人については、筆頭出資者が松山市であることから、同市と連携を密にしながら継続的な運営改善に取り組んでいただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○基本財産等の管理運用に当たっては、公債のみで運用する場合も含め、責任ある意思決定と適切な執行管理が行われる体制を確立するためにも、規程を整備されたい。 ○観光客の増加に伴い、観光振興事業の費用が増加傾向にあることから、投入する費用とその効果を検証しながら観光振興を図ること。 ○施設予約の弾力性や設備環境の未整備が原因で誘致に至らなかったケース等について、誘致活動の結果を各施設や団体にフィードバックする仕組みを検討し、県内の施設運営や施設更新において改善すべき点を共有して課題の解決を図っていくことが望まれる。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き、自主財源の確保について検討すること。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が実施できなかったものの、観光振興事業及びコンベンション事業の推進に努めたことは評価できる。 ○HPの多言語化対応や内容の充実のほか、フェイスブックやインスタグラムを活用した情報発信や、ツイッターを開設し、若年層への魅力アピールに取り組んだことは評価できる。 ○引き続き、SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-2,211千円から+10,301千円に黒字転換し、一般正味財産は3年度と比べて10,301千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小していた、観光振興事業やコンベンション事業の再開・拡大により補助金が増加したことなどによるものである。</p> <p>②壁面や陳列ケースを利用した広告料収入の確保や、和菓子の自動販売機の新規設置等の取組みにより、収益の確保に努めていることは評価できる。今後も、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き効果的な事業実施に努めること。</p> <p>③各種SNSを活用した広報活動を行い、効果的に松山の魅力を発信することで、認知度向上と物品販売等の売上増加を図っていることは評価できる。引き続き、SNSの双方向性・拡散性を生かした広報の強化に取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。</p>
<p>令和6年度評価 (令和5年度実績)</p>	
<p>令和7年度評価 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度評価 (令和7年度実績)</p>	

8 令和5年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

協会の自主性・自立性を高めるためにも公益事業・収益事業とも収入の確保に取り組む。
SNS等を活用した広報を継続し松山の魅力を発信するほか、物産展開催の周知や松山マドンナ大使の募集等については、ターゲットを絞った効果的な情報発信に務める。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		○常勤役員は1名。非常勤役員についても、公益法人移行に伴い数を減少させた。 ○職員数については、事業の増加により、事務量も増加しており、持続可能な経営体制を確保する。松山市からの派遣職員については、近い将来人員を減少させることで、プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図りたい。
取組内容	共通	○プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図る。
	令和4年度	○令和3年度末にプロパー職員が定年退職したことにより、プロパー職員を1名採用。各種研修等へ出席するなど、新たな人材育成に務めた。
	令和5年度	○令和4年度にプロパー職員が自己都合退職したことに伴い、プロパー職員を1名採用し、各種研修等へ出席するなど、人材育成に務めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○公益法人の規定に基づき、公益認定の範囲内で事業収益を確保するように鋭意努力する。
取組内容	共通	○ホームページの広告料収入等、事業収益の一層の確保に努める。
	令和4年度	○各種広告収入確保のほか、新たな自動販売機(和菓子)を設置するなどし、事業収益の増加に努めた。
	令和5年度	○ロープウェイ搬器が新機にかけ替えられたことから、新たな広告スペースを4枠増やして募集するなど事業収益の増加に努めた。(増加枠の募集は令和5年度だが、収入は令和6年度から)
	令和6年度	
	令和7年度	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○出捐金のみでの関与であり、愛媛県からの補助金等の財政的支援は受けていない。
取組内容	共通	○特になし
	令和4年度	
	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○愛媛県からの人的補助は受けていない。	
取組内容	共通	○特になし
	令和4年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和5年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組 ○プロパー職員を1名採用し、各種研修等へ出席するなど、人材育成に務めた。
	令和6年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和7年度	プロパー職員の採用・育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を活かし、国内外観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行う。	
取組内容	共通	○松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図る。
	令和4年度	○物産事業において、東北地方を新たな誘客先として見据え、愛媛県や宇和島市と連携し、仙台市において観光物産展を開催した。
	令和5年度	○コロナ後のMICE推進に力を入れ、取り組みを強化。今後需要が増すとみられる国際会議などインバウンドへの対応として、大洲市と合同でセールスを行った。また、地元誘致懇談会では、新たな試みとして参加者によるワークショップを開催したほか、主催者と賛助会員とのビジネスマッチングの場を創出した。
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○公益法人の諸規定に基づき、情報を公開する。	
取組内容	共通	○ホームページにおいて、法人情報等について、適正に情報開示をする。
	令和4年度	○事業報告書において、各事業の決算金額を記載し、より明確な情報開示に努めた。
	令和5年度	○事業報告書において、各事業の決算金額を記載し、より明確な情報開示に努めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○機関紙やパンフレットの紙媒体だけでなく、SNS等を活用した有効な認知度向上に努める。	
取組内容	共通	○ホームページやfacebook、Instagram等のSNSコンテンツの充実を図る。
	令和4年度	○SNSを効果的に活用し、マドンナ大使募集等にInstagramの広告を利用するなどの新たな試みも実施した。
	令和5年度	○SNSを効果的に活用し、マドンナ大使募集等にInstagramの広告を利用したほか、台湾では観光ブースやランタンの写真投稿に対してノベルティを贈呈するなど、松山の認知度向上のみならず、実施イベントの周知にも活用した。
	令和6年度	
	令和7年度	

10 令和6年度評価(令和5年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>松山市の指導監督のもと、適正に事業を行っているほか、令和5年度は愛媛県監査事務局による監査、愛媛県観光国際課による公益法人に関する立入検査を受けた。 観光振興事業では、観光キャンペーンなどの事業に取り組んだほか、物産事業では、東北エリアから愛媛県への集客、東北-広島-松山を結ぶ広域観光周遊ルートの形成のほか、愛媛・松山の味や技、観光の魅力を周知するため、愛媛県や宇和島市と連携し、仙台市内の老舗「藤崎百貨店」において物産と観光展を実施した。 また、コンベンション事業では、コンベンション誘致活動をコロナ禍前の内容に戻し取り組むとともに、関係都市とも連携しながら「7都市情報懇談会」などを通じて積極的に誘致活動を実施した。さらにMICE地元誘致懇談会では、初の試みとして参加者によるグループワークなどにも取り組んだ。 国際交流事業では、「台北温泉まつり」へ参加し観光PRを実施したほか、チャーター便就航10周年・台北市との友好交流協定締結10周年などを記念した周年事業として、道後神輿4基を派遣し、神輿の鉢合せを新北投温泉駅前や台北市政府庁舎前などで実施した。また、「台北ランタンフェスティバル」へランタンを出展し、期間中は観光ブースを設け観光PRに務めた。さらに、道後温泉に縁のある写真家・蜷川実花氏が制作した台北市と松山市の交流を表現したインスタレーション作品を台北内に展示することで、松山への誘客を図った。いずれも台湾のメディア等にも大きく取り上げられ、松山のPRを盛大に行うことができた。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>関係機関と連携し、適正に事業を行っている。また、県から財政的・人的な支援は行っておらず、県の関与も適正なものとする。</p>

(2)2次評価

<p>①5年度の財務状況は、当期経常増減額が4年度の+10,301千円から-6,339千円に赤字転換し、一般正味財産は4年度と比べて6,339千円減少した。これは、台湾事業の周年事業等により、神輿を台北に派遣するなど、通常より大規模なイベントを実施し、事業費用が大幅に増加したことなどによるものである。 ②新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、今後需要が増すとみられるインバウンドへの対応として、大洲市と合同でセールスを行ったほか、MICE地元誘致懇談会では、新たな試みとして松山におけるMICE推進について議論するワークショップを開催するなど、積極的にMICEの推進に取り組んだことは評価できる。引き続き、関係機関と連携し効果的な事業実施に努めること。 ③国際交流事業において、台北温泉まつりでは、神輿を派遣するなど盛大にイベントに参加したほか、台北ランタンフェスティバルでは、松山観光PRブースを設けるとともに、台北市と松山市の交流を表現したインスタレーション作品を台北市内に展示するなどし、いずれも台湾のメディア等にも大きく取り上げられ、松山のPRを行ったことは評価できる。引き続き、効果的な愛媛・松山の認知度向上に努めること。</p>
--